



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日

2022年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,751	8.1	3,216	2.5	3,299	3.6	2,342	3.6
2021年3月期	39,540	16.3	3,138	33.8	3,184	36.4	2,261	42.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,294百万円 (2.8%) 2021年3月期 2,360百万円 (53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	313.95		13.2	10.8	7.5
2021年3月期	303.10		14.2	11.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,591	18,607	58.9	2,493.77
2021年3月期	29,783	16,921	56.8	2,268.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,607百万円 2021年3月期 16,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,672	1,277	669	4,808
2021年3月期	3,328	444	1,285	5,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		40.00	70.00	522	23.1	3.3
2022年3月期		40.00		40.00	80.00	596	25.5	3.4
2023年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,950	6.5	1,560	1.2	1,600	0.3	1,130	2.5	151.45
通期	45,000	5.3	3,350	4.2	3,350	1.5	2,340	0.1	313.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	7,546,000 株	2021年3月期	7,546,000 株
2022年3月期	84,417 株	2021年3月期	85,280 株
2022年3月期	7,461,340 株	2021年3月期	7,460,720 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体等の供給不足の影響を受け、全体として回復基調ながらも力強さに欠ける結果となりました。物流業界におきましても、消費関連・生活関連貨物は堅調に推移したものの、コロナ以前の水準には戻らず、一方、原油価格の高騰は長期化が懸念され、人手不足への対応とともに、経営の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、巣ごもり需要を背景にインターネット通販向け宅配貨物が増加したこと、工業製品用部品や日用品などの配送センター業務が拡大したこと、前年度第3四半期から連結対象となった小笠運送株式会社が期初から連結されたこと等から、当連結会計年度の営業収益（売上高）は427億51百万円（前期比8.1%増）となりました。

利益面におきましては、人件費、外注費や燃料費が上昇する一方、業務の効率化を進めた結果、営業利益は32億16百万円（前期比2.5%増）、経常利益は32億99百万円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、23億42百万円（前期比3.6%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は426億5百万円（前期比8.3%増）となりました。その内訳は、輸送部門が323億62百万円（前期比7.0%増）、倉庫部門が102億42百万円（前期比12.6%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億45百万円（前期比22.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は112億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2億74百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が10億96百万円増加したことによるものであります。固定資産は203億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が60百万円減少したものの、有形固定資産が9億43百万円、無形固定資産が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、315億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は69億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加しました。これは主に未払法人税等が3億10百万円、その他に含めて表示している未払消費税等が2億54百万円減少したものの、その他に含めて表示している設備電子記録債務が4億62百万円、電子記録債務が1億37百万円、支払手形及び営業未払金が95百万円増加したことによるものであります。固定負債は60億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

この結果、負債合計は、129億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は186億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億86百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益23億42百万円及び剰余金の配当5億96百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は56.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は48億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億72百万円（前年同期比16億56百万円減）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益33億円、減価償却費7億38百万円、仕入債務の増加額2億20百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額12億72百万円、売上債権の増加額11億29百万円、未払消費税等の減少額2億54百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は12億77百万円（前年同期比8億33百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億72百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は6億69百万円（前年同期比6億16百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億70百万円に対し、長期借入金の返済支出8億9百万円、配当金の支払額5億96百万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	54.1	54.6	54.8	56.8	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	44.9	34.5	64.6	73.1	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	3.0	3.4	2.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.5	44.0	52.6	93.5	52.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスは、終焉の兆しを見せず、また、ウクライナ紛争の長期化が懸念されるなど、世界経済は混迷の度合いを深めており、物流業界におきましても、燃料や資材などの価格への影響が懸念されております。

このような中、当社グループにおきましては「顧客満足度No.1」、「従業員満足度No.1」の物流企業を引き続き目指してまいります。

連結業績の予想は以下のとおりです。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

営業収益	45,000百万円（前年同期比	5.3%増）
営業利益	3,350百万円（前年同期比	4.2%増）
経常利益	3,350百万円（前年同期比	1.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,340百万円（前年同期比	0.1%減）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082	4,808
受取手形及び営業未収入金	4,888	5,984
電子記録債権	156	189
販売用不動産	20	20
貯蔵品	22	21
その他	245	264
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,416	11,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,089	14,550
減価償却累計額	△9,576	△9,994
建物及び構築物(純額)	4,513	4,555
機械装置及び運搬具	2,080	2,103
減価償却累計額	△1,904	△1,838
機械装置及び運搬具(純額)	176	265
土地	11,404	11,596
リース資産	410	410
減価償却累計額	△177	△213
リース資産(純額)	233	196
建設仮勘定	52	705
その他	633	683
減価償却累計額	△479	△524
その他(純額)	154	158
有形固定資産合計	16,534	17,477
無形固定資産	343	395
投資その他の資産		
投資有価証券	758	695
繰延税金資産	251	279
その他	1,517	1,493
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,489	2,429
固定資産合計	19,367	20,302
資産合計	29,783	31,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,039	3,134
電子記録債務	190	327
短期借入金	1,310	1,314
未払法人税等	771	461
賞与引当金	241	268
その他	1,244	1,428
流動負債合計	6,798	6,935
固定負債		
長期借入金	5,101	5,103
リース債務	52	34
退職給付に係る負債	595	601
その他	315	308
固定負債合計	6,063	6,048
負債合計	12,862	12,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,088
利益剰余金	14,329	16,061
自己株式	△60	△59
株主資本合計	16,640	18,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	237
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	280	232
純資産合計	16,921	18,607
負債純資産合計	29,783	31,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	39,540	42,751
営業原価	35,515	38,553
営業総利益	4,024	4,198
販売費及び一般管理費	885	981
営業利益	3,138	3,216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	18
補助金収入	30	36
受取保険金	0	14
保険解約返戻金	9	17
保険配当金	9	15
その他	19	23
営業外収益合計	83	126
営業外費用		
支払利息	35	31
その他	2	11
営業外費用合計	38	43
経常利益	3,184	3,299
特別利益		
固定資産売却益	15	9
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	90	—
災害に伴う受取保険金	—	12
補助金収入	114	56
特別利益合計	220	79
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	16	2
災害による損失	—	12
固定資産圧縮損	108	56
減損損失	—	1
会員権評価損	2	—
会員権解約損	—	2
特別損失合計	129	78
税金等調整前当期純利益	3,276	3,300
法人税、住民税及び事業税	1,067	958
法人税等調整額	△52	△0
法人税等合計	1,015	957
当期純利益	2,261	2,342
親会社株主に帰属する当期純利益	2,261	2,342

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,261	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△47
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	99	△47
包括利益	2,360	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,360	2,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	12,478	△60	14,789
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,850	—	1,850
当期末残高	1,284	1,086	14,329	△60	16,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	183	△2	181	14,970
当期変動額				
剰余金の配当				△410
親会社株主に帰属する当期純利益				2,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	△2	99	99
当期変動額合計	101	△2	99	1,950
当期末残高	285	△5	280	16,921

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	14,329	△60	16,640
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	14,315	△60	16,626
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,342		2,342
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,745	0	1,747
当期末残高	1,284	1,088	16,061	△59	18,374

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285	△5	280	16,921
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	△5	280	16,907
当期変動額				
剰余金の配当				△596
親会社株主に帰属する当期純利益				2,342
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式処分差益				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	0	△47	△47
当期変動額合計	△47	0	△47	1,700
当期末残高	237	△4	232	18,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,276	3,300
減価償却費	615	738
減損損失	—	1
負ののれん発生益	△90	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	6
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	35	31
固定資産圧縮損	108	56
有形固定資産除却損	16	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△6
災害に伴う受取保険金	—	△12
災害による損失	—	12
補助金収入	△114	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△303	△1,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	278	△254
その他	79	52
小計	4,198	2,946
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△35	△31
法人税等の支払額	△848	△1,272
災害に伴う保険金の受取額	—	12
災害損失の支払額	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△495	△1,272
有形固定資産の売却による収入	14	45
無形固定資産の取得による支出	△102	△129
定期預金の払戻による収入	165	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
保険積立金の解約による収入	241	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△391	—
補助金の受取額	114	56
その他	15	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167	46
長期借入れによる収入	—	770
長期借入金の返済による支出	△615	△809
配当金の支払額	△410	△596
その他	△92	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598	△274
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	5,082
現金及び現金同等物の期末残高	5,082	4,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸送部門において、従来は貨物出荷日に収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	39,352	187	39,540	—	39,540
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,352	187	39,540	—	39,540
セグメント利益	3,801	79	3,881	△742	3,138
セグメント資産	22,114	2,344	24,458	5,325	29,783
その他の項目					
減価償却費	575	15	590	24	615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519	0	520	33	553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△742百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,325百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額24百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,605	145	42,751	—	42,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,605	145	42,751	—	42,751
セグメント利益	3,956	76	4,033	△816	3,216
セグメント資産	24,101	2,329	26,430	5,160	31,591
その他の項目					
減価償却費	682	15	697	41	738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,425	0	1,425	406	1,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額41百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額406百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,268.02円	2,493.77円
1株当たり当期純利益	303.10円	313.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,261	2,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,261	2,342
期中平均株式数(株)	7,460,720	7,461,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。